

環境未来都市にふさわしいまちづくりについて （「株式会社北九州パワー」について）

1 株式会社北九州パワー設立の背景・趣旨

東日本大震災以降、国内全ての原子力発電所の運転停止や各電力管内における計画停電の計画や実施など、国民生活はもとより地域産業にとってもエネルギーがいかに重要な社会インフラであるかということを感じさせられることとなった。こうした状況の中、環境未来都市である本市は、市民生活や市内の産業を支えるため、低炭素で安定・安価なエネルギー供給が不可欠であると考え、

- (1) 再生可能エネルギーや基幹エネルギーなど発電設備の集積とエネルギー拠点の形成
- (2) それら発電主体と市内企業とをつなぐエネルギー供給・マネジメント主体の設立

という 2 つの実現に向け、『北九州市地域エネルギー拠点化推進事業』を平成 25 年 7 月に発表した。

株式会社北九州パワーは、上記柱のひとつであるエネルギー供給・マネジメント主体として、北九州市と地元企業や金融機関等 8 社の出資により、

- ① 地域に安定・安価なエネルギーを供給することで市内産業、特に中小企業の下支えをおこない地域産業の活性化に寄与すること。
 - ② 地域固有の低炭素エネルギーの地産地消を実現し、市内の低炭素化に寄与すること。
 - ③ エネルギーマネジメント等のノウハウを拡大・実装することで、省エネ社会を実現し、新たな環境ビジネスの創出を目指すこと
- という 3 つを趣旨として、平成 27 年 12 月に設立された。

2 会社概要

- 商号：株式会社北九州パワー
- 所在地：北九州市戸畑区 北九州テクノセンタービル 3階
- 設立日：平成 27 年 12 月 1 日
- 電力供給開始：平成 28 年 4 月 1 日
- 資本金：6,000 万円
- 出資企業及び出資比率：

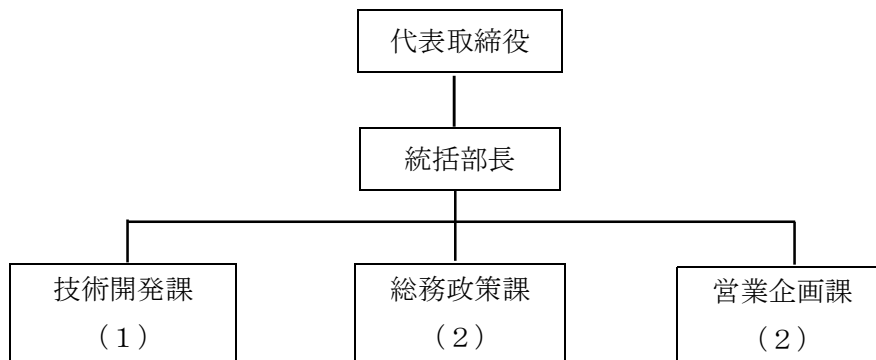
北九州市	1,450 万円 (24.17%)	㈱西日本シティ銀行	290 万円 (4.83%)
㈱安川電機	1,100 万円 (18.33%)	㈱福岡銀行	290 万円 (4.83%)
㈱ソルネット	1,000 万円 (16.67%)	㈱みずほ銀行	290 万円 (4.83%)
富士電機㈱	1,000 万円 (16.67%)	福岡ひびき信用金庫	290 万円 (4.83%)
㈱北九州銀行	290 万円 (4.83%)		

➤ 役員名簿

(平成 28 年 8 月 1 日現在)

役 職 名	氏 名	備 考
代表取締役	千歳昭博	
取 締 役	小林一彦	北九州市環境局長
取 締 役	笠原英史	株式会社安川電機システムズエンジニアリング 事業部技術統括部長
取 締 役	松岡信行	株式会社ソルネット取締役常務執行役員
監 査 役	藤田光博	株式会社北九州銀行代表取締役
監 査 役	定野敏彦	株式会社西日本シティ銀行取締役常務執行役員
監 査 役	高取 亮	株式会社みずほ銀行北九州支店長
監 査 役	幸田正彦	福岡ひびき信用金庫常務理事

➤ 組織体制



※カッコ内は社員数（本市から 2 名派遣）

➤ 事業拡大に向けた各ステップ

各ステップのベース電源と主な小売先

STEP	ベース電源	主な小売先と事業規模
0.5	ごみ発電（2 工場）：5,000kW	公共施設：1 万 5,000kW
1	ごみ発電 1 工場追加（+5,000kW） 計 1 万 kW	公共施設：2 万 kW 民間企業：1 万 kW
2	中規模発電追加（+2 万 kW） 計 3 万 kW	公共施設：3 万 kW 民間企業：5 万 kW
3	風力・大規模発電等追加	公共施設：3 万 kW 民間企業：7 万 kW

3 平成27年度事業報告

(1) 平成27年12月1日会社設立後、平成28年4月1日の電力供給開始に向けた準備を行った。

(2) 財務の状況

経常損失	15,190千円
当期純損失	15,260千円

4 平成28年度事業計画（平成28年3月30日取締役会で議決）

(1) 業務遂行方針

- 電力小売事業者として、円滑な顧客対応（含代金請求、回収手続き）の遂行
- 顧客の時間帯別需要動向の把握、時間帯別収支の見極め、等各種データ蓄積
- 時間帯別需給振幅、市況変動等懸念事項に対応すべく、経費・固定資産ミニマム化の方針を継続

(2) 平成28年度予算

損益計画書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科目	金額
売上高	987,124
売上総利益	222,458
販売管理費	221,386
営業利益	1,073
営業外収益	129,269
経常利益	130,342

※営業外収益はRPS収入（RPSとは、「新エネルギー等電気利用法」に基づき、国の認定を受けた設備のエネルギーが有する新エネルギー等電気相当量（環境付加価値）のことで、電力会社間で価値の売買が可能。）

5 平成 28 年度（4 月～6 月）実績

（1）収支状況（平成 28 年 4～6 月）【速報値】

科目	合計
売上高	1 億 9,612 万円
売上総利益	6,516 万円
営業利益	1,601 万円

（2）電力供給状況（平成 28 年 6 月末現在）

- 高圧受電の公共施設 約 450 施設（平成 26 年度調査）のうち、北九州パワーが電力供給を行っている施設は、122 施設（全体の 27.1%）
- 供給していない 328 施設は、現時点では、北九州パワーに契約切替を行っても電気代削減が見込めない、もしくは北九州パワーが採算割れする等の施設であり、内訳は次のとおり。

施設数	備考
北九州パワーが供給 122 (27.1%)	
上記以外 328 (72.9%)	
① 政府調達契約 224 (49.8%) (類似施設をとりまとめて一括契約)	小中特別支援学校、スポーツ・文化施設
② 政府調達契約 6 (1.3%)	本庁舎、小倉北区役所等
③ 高負荷率施設など 98 (21.8%)	上下水道プラント施設等

- 北九州パワーが供給する 122 公共施設の **電気料金削減実績**

対象月	従来契約想定	北九州パワー実績	削減額
4 月	4,405 万円	4,037 万円	368 万円
5 月	4,597 万円	4,247 万円	350 万円
6 月	5,325 万円	4,932 万円	393 万円
合計	1 億 4,327 万円	1 億 3,216 万円	1,111 万円

※従来契約想定は、該当月の電気代使用量に平成 26 年度契約単価をあてはめて試算。

6 今後の営業拡大方針

(1) 市有公共施設

引き続き、政府調達案件等の入札に参加し、供給施設の拡大を目指していく。

(2) 民間企業

供給可能な全ての市有公共施設への電力供給を達成したため、8月1日の北九州パワー取締役会において、供給先を民間企業へと拡大する次のステップに移行する経営方針が示された。

具体的には、

- 民間企業への供給先として、まず事務系（業務用電力）の中小企業への電力供給（契約規模1万5千kW）を目指し、1年遅れで工場系（産業用電力）中小企業への供給を開始する。

企業形態	供給開始時期
事務系（業務用電力）	平成29年1月
工場系（産業用電力）	平成30年1月予定

この方針に対して、筆頭株主である本市としても、

- ① 現時点で供給可能な全ての公共施設に電力を供給していること
- ② スマートコミュニティの知見を活かし、北九州パワーがエネルギーマネジメント技術の実装を行うためにも、出来る限り多くの需要家データを蓄積し、各種分析を行っておく必要があること

等から、企業の経営方針上の計画を尊重したいと考える。

7 平成 27 年度決算

貸借対照表
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	46,416,393	【流動負債】	2,981,982
現金及び預金	46,328,143	未払金	592,606
前払金	88,250	未払費用	2,275,191
【固定資産】	1,305,450	預り金	44,685
投資その他資産	1,305,450	未払法人税等	69,500
敷金	1,305,450	負債の部合計	2,981,982
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	44,739,861
		資本金	60,000,000
		利益剰余金	△15,260,139
		その他利益剰余金	△15,260,139
		繰越利益剰余金	△15,260,139
		(うち当期純損益)	△15,260,139
		純資産の部合計	44,739,861
合計	47,721,843	合計	47,721,843

損益計算書

平成27年12月1日から

平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額
【売上高】	
【売上原価】	
売上総利益	0
【販売費及び一般管理費】	15,192,591
営業損失	△15,192,591
【営業外収益】	
受取利息	2,305
【営業外費用】	
経常損失	△15,190,286
【特別利益】	
【特別損失】	
税引前当期純損失	△15,190,286
法人税等	69,853
当期純損失	△15,260,139